

平成30年度 弘前市総合計画審議会議事概要（第8回）				
日 時	平成30年12月12日（水） 18時00分～20時30分			
場 所	弘前市役所3階 防災会議室		傍聴者	0人
出席者	委 員 （14人）	森会長、生島委員、藤田委員、淀野委員、清野(智)委員、熊谷委員、前田委員、鈴木委員、山形委員、米塚委員、一戸委員、青山委員、三上委員、名越委員		
	事務局 （5人）	企画課長、企画課主幹、企画課総括主査、企画課主査、企画課主事		
	その他			
会 議 概 要				
1 開会				
2 議事				
（1）次期弘前市総合計画の各施策について				
○主な意見等の内容は以下のとおり。				
【政策⑨景観・文化財】				
・ 吉野町周辺の開発は、中央弘前駅周辺の開発と一緒に。				
⇒「吉野町緑地周辺整備事業」はレンガ倉庫を整備する事業を指しており、周辺の道路の工事はp125の「駅前広場・山道町樋の口町線街路整備事業」で実施している。周辺の道路整備については、あくまでも「市内の交通ネットワークの形成」の施策中で、中央弘前駅から土手町や弘前駅へのアクセスの整備を行い、活性化につなげることを主目的にしている。				
・ p139の「施策1）文化財情報の公開・発信と学習等の充実」の取組内容に近代への視点を入れていただいたことについては、非常に重要であると考えているが、文化財に関しては近代の視点が大事だが、「原始から近代の通史を紹介する」という文章だと、現代まで視点を広げてもいいのではないかと。文化財としては現代のものは当てはまらないので、近代までの視点でもよい。政策の「景観・文化財」という少し大きな視点で考えると、本計画で指している文化財は建物に限定的な視点でとらえられがちな記述となっている。弘前の文化財を考えると建物が目立つのは確かだが、刀剣であったり、無形文化財であればねぶたなどもあるわけで、そういったものへの視点をもう少し強めに出していく必要がある。文化財の活用について考えると、変容している状況や担い手が不足していることを考えると、担い手の育成も必要だが、他自治体の事例も含めて弘前に欠けているものは、時代によって変容していく状況がある中で、無形文化財をアーカイブスとして記録していく作業が必要。特に津軽藩の藩史として残るものではないので、口述や動画などへの視点がこれからは必要となってくると考えられる。				

⇒現代について計画に書き込めるかについては、文化財課と協議していく。この場ですぐには答えが出るものではないので、教育委員会ともしっかり議論し、パブコメ後の審議会で説明できるように準備したい。また、建物への印象が強いということだが、p 1 3 7の「文化財の保存・伝承」部分に津軽塗を例に、無形文化財にも後継者不足等でふれている。p 1 3 8の「施策2）地域に根ざした文化遺産の保存と伝承」にも、建物ではない無形文化財に対しての用具修理事業などの取組は実施しているが、建物に対する印象が強いということであるので、記述方法を工夫できないかについても文化財課と協議したい。アーカイブスなど具体的な手法についても、次期計画期間内でできないか文化財課に検討していただく。デジタル記録については、獅子舞など残っているのも複数あると認識している。教育委員会からも予算要求があったりもしているもので、どういうものが残っているのかについてはこちらで確認する。

- ・残っているのであれば、見える化することが必要。現代への視点については、計画の記述だと「原始から近代の通史を紹介する博物館とともに」ということで、弘前市立博物館に関しては、現代まで通じているということによろしいか。文化財課と確認してもらってもよいが、博物館とも連動させていくことも必要。もう一つは、現代美術館ができていくのであれば現代アートを視点に入れていくことも必要。
- ・p 1 4 2の「施策1）景観・街並みの保全」に関して、景観と街並みを保全した後どうするのかについての記述がないと、わかりにくい。先ほど別の委員から指摘があった道路整備についても、別のページを開かないというのであれば、わかりづらい。関連する事業を、すべての載せろというわけではないが、何らかの形でわかりやすく表示できる方法がよいのではないか。われわれは事務局から直接聞けるのでどこに事業が載っている、どの事業が連携しているなどわかるが、実際に市民が見たときにはわかりづらいので、わかりやすい表示に工夫してほしい。

⇒景観と農林業や観光についての連携の話については、景観は出口を何のために実施しているかということが議論になるということが一つあり、観光にもつながるが、まずは地元に着着を持ってもらい、弘前がいい街だなと感じてもらうことが大事だと考えている。お金を稼ぐために景観保全をするのではなく、まずわれわれ市民が弘前はいいところだと感じるために、弘前の景観である岩木山の眺めや文化財などをしっかりと守っていくということが第一段階で、その次の段階で学びや観光などに活用していくことが大事だと考えている。一方で、観光への活用や農林業への活用も必要だと認識している。連動性については、現段階でこちらで努力してここまで整理はしたが、見せる工夫については、検討していきたい。関連する事業については、どこまで説明していくかという点で難しいところがある。吉野町緑地に関する事業についても、景観保全のために整備している道路ではなく、あくまでも交通がメインということで「市内の交通ネットワークの形成」の施策に掲載し

ている。再掲をどこまで掲載するかについて、内部でももう少し検討したい。

【政策⑮市民協働】

- ・シティプロモーションに関して、確かに人材育成も必要であるが、この施策ではそれほど強調する必要はなく、ここで、弘前の付加価値を見出すような施策を検討した方が、本当のシティプロモーションにつながっていくのではないかと。

⇒担当課と協議させていただきたい。

- ・「施策2）町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化」について、「市民参加型まちづくり1%システム支援事業」は今後4年間継続するのか。現在活用しているが、使いやすい面もあるし、使いにくい面もある。継続するのであれば、より使い勝手がいいような制度にしていってほしい。「町会活性化支援事業」は上限5万円で、1%システムの方が補助率がいいので、一緒にできるのであれば一緒にしてほしい。また、計画事業名に、「推進事業」や「育成事業」という名前が多いが、地域コミュニティを担う町会の世帯数が減り、高齢化進んでおり、収入もかなり減っている。連合会の運営費を補助しても、その下にぶら下がる町内会が維持もできなく活動費もない状況なので、計画事業で維持活動費を支援する取組が必要ではないか。自主防災の設置に対しては補助金が出るが維持管理に関しては、自分たちで勝手にやってくださいという状況なので、担当課と協議してほしい。

⇒担当課と協議したい。

【政策⑯移住・交流】

- ・来年の4月から外国人労働者の雇用が緩和され弘前に住む外国人も増えてくと思うが、今来ている留学生とはまた違い、生活するというスタンスで来るので、家族も含め、医療や教育の問題が必ず出てくる。移住、定住、多文化共生の中で、視野に入れておいた方がよい。

⇒今議会の中でも一般質問で質問があった。医療、教育、ゴミ出しも含め様々な問題があることを認識しているが、今後の国・県の動向を見据えて検討し、必要に応じて追記していきたい。重要なことであるということは市でも認識している。すでに教育現場では学校に外国の子が来て、日本語分からない子供がいる学校が増えてきている。そういう子に対して通訳を行い支援する方を配置する学校は何校かある。アジアの子供たちが支援を必要としている場合が多く、また逆にアジアの国々の言葉を話せる日本人も少ない状況にあり、担い手不足である。国・県の動向を注視し、すべての分野で対応できるようにしていきたい。

- ・p201の「国際交流事業へ参加した市民・外国人の数」のグラフについて、微々たる数ではあるが外国人が減っている。市民の参加が増えていることは望ましい

ことだが、一方で外国人の参加が減ってきている。来ている外国人から日本人が教わるという視点だけでなく、外国人が日本の生活や弘前のことを学ぶという視点が必要。同ページの「主な市民等意見（定性分析）」には日本人側の視点のコメントしかないが、外国人の視点について加筆できるのではないかな。

- ・国際交流事業という肩ひじを張ったものではなく、日常の生活を教える、日本の生活になじんでもらえる取組が今後必要になってくるのではないかな。私自身が外国にいたときに、郵便局の見学をするだけでも違いがあるということを感じた。普通の仕組みを知るだけでも勉強になった経験がある。あまり肩ひじを張らない国際交流、日常を理解することが今後必要になってくる。
- ・国際交流はどういうことなのかと考えたときに、私が外国人として暮らした経験上、教会に行くと色々と相談にのってくれたり、学校の中にも相談にのってくれる場所がある。弘前ではどういうところがあるのかと考えたときに、ヒロロに子育て支援の施設があるので、そこに外国人が生活を含めた相談ができるセンターを設置することが必要。海外では当たり前のこと。
- ・日本語に苦慮している子どもが多い教室は、都会でも多い。弘前の大学を出て、そういった教室で教えている人もいる。関東でそういった経験をした人を弘前に移住させるような取組もあればよいのではないかな。

【リーディングプロジェクト】

- ・ページの送り方、レイアウトを再考したほうがいい。インプットの施策は、このあとのすべての施策が入っているのか。

⇒レイアウトについては、p 34、35にページの見方を掲載しているが、もう一度考えてみたい。リーディングプロジェクトに掲載している事業は、全部の事業ではなく先導的なものをピックアップしている。

- ・p 40「(3) 地域を担うひとづくり」について、だれを焦点にしていくか。教育や学びは重要な視点だが、目まぐるしく地域社会が変わっていく中で、学校と地域が連携していく中で、地域の力で子どもと親が育つことも必要だが、地域の人も育つことが必要。地域の人が学校に地域先生として出向くことで、改めて地域の人の学び直しをするなど、学校教育と社会教育を連携させていくことが必要。p 41の教育環境の整備に関する市民アンケートから得られる指標について、学校施設のトイレや冷房器具につながってくるとは思うが、学習環境、教育環境を考えたときに、学校と地域との連携を考えると、子どもにとって学習しやすい教育環境というのは限定的すぎる。大人も学んでいくことが生涯学習体制の推進につながる。気になっていることがあり、弘前市の公民館の会場使用料が非常に高い。公民館は、誰でも気軽に学べることを目的としているため、無料が原則である。毎週活用したいといっても高いため利用できず、大人の学習環境が保証されていない。

⇒市長も公民館活動の活性化を大きな柱にしていきたいと考えている。公民館を活用した地域独自の食育を全公民館で展開していくこととしている。一方で活発な公民館やそうでもない公民館があったりと体制づくりも必要なので、教育委員会が入っていった各地区的公民館での取組を強化していく事業も実施することとしている。子ども、親が重視されている掲載となっているが、大人の教育環境の整備についても整理していきたい。

- ・ p 39 のひろさき健幸増進リーダー活動支援事業などの健康づくり、福祉の取組は、高齢者対象のことが多い。職員の関係などもあり仕方ない部分もあるが、講座など取組も平日の日中なので、働き盛り世代も参加できるような企画が必要。

⇒市としては、働き盛りの人たちは、自らで取り組んでほしいというスタンス。運動教室などについては地域にいる人たちに、ボランティアで協力いただいて実施しているので、やれる範囲でしかできないのが現状である。40代50代の死亡率が高いことが弘前の特徴でもあるので、そこに対するアプローチも運動や健診を含めたトータル的な取組が必要であると認識している。

- ・ リーディングプロジェクトの推進の仕方について確認したい。各プロジェクトに位置付けられた事業間の連携はあるのか。例えば、事業を担当している部局間の打ち合わせが週に一度開催されるなど。事業が羅列されていて、横の連携を実際に図る予定があるのか。リーディングプロジェクトの説明の中で、「各課が連携していく」ということを書き込めれば、絵に描いた餅にならないのではないかな。どのように連携するか、プロジェクトチームを作るなど、あった方がよいのではないかな。

⇒分野横断的にリーディングプロジェクトに位置付けることで、各部局の連携を促している。部局間の横断については記載していないが、公民館での食育事業では、教育委員会と健康福祉部が連携して実施することとしており、また地域産業魅力体験事業では、若い農業女子のところに子どもを連れて行ったり、伝統工芸を見せに行ったりと、誘致企業にも連れていくなど、担当部局が連携しながら取り組んでいくこととしており、個別個別で連携して部局横断に取り組んでいく。

- ・ p 41 の「子どもにとって学習しやすい教育環境だと思う市民の割合」の指標について、ここで指標としている教育環境は建物などのハード面だけを指しているのか。または、人的環境も含めているのか。小中学校のトイレの改修も大事だが、なかよし会も古い施設を利用していたり、児童館も古くなっており、ここについても取り上げるべきではないか。また、物的環境だけを改修して目標値を目指すだけに感じる。

⇒p 76 から p 78 の「政策の方向性 3 教育環境の充実」の中で、ハードだけでなくソフトすべての取組を実施することで教育環境の向上を図ることとしている。リーディングプロジェクトでは、非常にニーズが高いということで先導的な事業としてハード系の事業を位置付けている。

- ・ p 40 のアウトプットの欄は、学校のトイレに限定した書き方にしない方がよいのではないか。インプットの事業でトイレの改修に取り組むことはわかるので、アウトプットの欄では、全体のことを考えていることを示すような書き方にした方がよいのではないか。もう一つは、子どもと親が育つという視点では、卅学の副読本を学校に置いたままで、親が見れない。親も卅学を勉強できる取組が必要。獅子舞の修理用具や打ち刃物など修理を見る学びの場も必要。

⇒トイレの洋式化やにおいについては、子どもたちのニーズが一番高いので、しっかりと見せるようにしたい。卅学については、学校によっては持ち帰っているところもあるようだ。持ち帰って親と学び合えることが望ましい。地域産業魅力体験事業のなかで、打ち刃物や津軽塗など伝統工芸を見に行けるように取り組んでいく。

- ・ p 39 の食育強化事業の先導的なポイントの欄には「小・中学生の親子などを対象に」とあるが、食育は小中に限定できるものではなく、保育所や認定こども園でも食育を非常に強く推進している。そこが非常に大事な部分になってきているので、「就学前から」食育に取り組み、親も巻き込んでいくことが重要。保育所や認定こども園は自園調理でそれぞれの園に所属している管理栄養士などが主体となって食育に取り組んでいる。そういった園の取組がまるでなされていないようなかたちの表記になっている。なかなか見えづらい部分ではあるが、しっかりと取り組んでいるので計画に記載して見せてほしい。

⇒「食育推進関連事業」の中に、小中学生だけでなく就学前の子供たちへの食育も含まれているので、記載については検討させていただきたい。

- ・人材育成がキーワードとなっているが、卅学についてはわれわれも学びたい。高齢者や小中学生を対象としたものが多い。市民協働を掲げるのであれば、市民にとって開かれたものであるというのが前提にあるべき。公民館だけでなく開かれた学校施設、家庭科調理室などもあるので、垣根を越えて、誰でも使えるような施設にしていかなければならない。産業現場を見れる機会も子どもだけでなく、年齢制限なく弘前市民に人材育成として実施してほしい。

- ・ p 40 のアウトプット二つめの「多様な人材」が誰を指しているかわかりにくいので、「多様な」を削除した方がよいのでは。

- ・ p 22 の「お岩木山」と市民憲章の「岩木山（おやま）」が違う。

⇒検討したい。

3 閉会